

機関番号：13601
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20720142
 研究課題名（和文） 日本語教師の日本語力を養成する独習型日本語分析ストラテジートレーニング教材の開発
 研究課題名（英文） Developing self-study materials to train Japanese analysis abilities for Japanese Language teachers
 研究代表者
 坂口 和寛（SAKAGUCHI KAZUHIRO）
 信州大学・人文学部・准教授
 研究者番号：70303485

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本語教師の日本語分析力を養成するための、独習型トレーニング教材の開発を目指した。例文の作成と分析で得た情報を手がかりに言語特徴を明らかにするという日本語分析行動をストラテジーの観点から捉え、その習熟を促す教材を目標とした。情報機器で提示する形式と、紙媒体の形式で作成した教材について試用調査を行い、説明および練習課題の内容、提示方法、構成などの妥当性と有効性を探った。その結果、具体的な例文の作成と、例文内容を映像化して考える例文分析に関するストラテジーを活性化できることが確認できた。

研究成果の概要（英文）：On this study, I tried to develop the self-study materials for training the Japanese analysis ability. To make the language characteristics clear by illustrations and analysis, I consider it as a teaching strategy and the training material aims it. Try out were done on the computer and papers to investigate validity of the material's explanations, exercises, and their presentations and constructions. The result shows that the material can activate the strategies to compose and to picture concrete illustration.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：日本語教師養成

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育学

キーワード：日本語教師，日本語能力，教師養成，日本語分析，ストラテジー，ストラテジートレーニング

1. 研究開始当初の背景

(1)日本語教師（以下、教師）には高度で幅広い日本語知識が不可欠で、教師の日本語力は一般的に日本語学の学習を通じて養成が図られる。しかし、想定外かつ瞬時の学習者対応が求められる指導現場のニーズに対し

ては、受動的な知識学習や教師用参考書だけでは応えきれない。日本語知識は膨大で、知識重視型の日本語力養成には限界がある。以上のことから、自律的・能動的に日本語を分析できる技術を教師養成に組み込むべきという着想に至った。

(2)教師の日本語力研究は日本語知識に主眼

を置いたものが主体で、日本語分析技術養成に関する研究は未整理の状態である。言語研究方法論では用例の重要性が再認識されているが、実例利用や基本的な例文作成手順を示すに止まっている。また、英語教育研究では教師養成指導者が必要だと考える文法的知識についての調査はなされている。しかし、そうした知識の具体像やその養成法は不明である。

(3)本研究者は、日本語研究方法論の知見から例文作成に焦点を当てて教師の日本語分析行動を研究し、例文の作成・分析において起こるつまずきの回避手順や、日本語母語話者(非教師)との違いを探ってきた。そして、例文作成と例文分析における日本語分析ストラテジーの使用が非教師の日本語母語話者と教師とで最も異なることを指摘した。そこから、例文作成技術の習熟を図る短期訓練プログラムを作成したが、言語特徴の分析に寄与する例文の作成と利用が十分促せず、技術向上に資する所は限定的であった。以上の問題の解決に向けて例文作成ストラテジーの詳細な特徴記述を行い、指導対象とするストラテジーの範囲を広げて訓練プログラムの改善を行った。同時に例文作成と連関するストラテジーを取り込んだが、プログラム全体としては段階的習熟に適した形式と分量ではなく、ストラテジーの包括的運用を促すには不十分な教材であった。

2. 研究の目的

(1)例文作成と例文分析、そして例文情報から言語特徴への抽象化を有機的かつ双方向的に駆使する日本語分析技術を“日本語分析ストラテジー”として捉え、その運用手順を詳述し、相互関連性や階層性、習熟難易度を検討する。

(2)ストラテジーの明示的説明とリハーサル、そして運用練習で構成された、日本語母語話者(非日本語教師)対象のストラテジートレーニングプログラムを作成する。

(3)ストラテジーの運用を段階的に学習し習熟することによって日本語教師の日本語分析力養成を目指す、独習型トレーニング教材を作成する。

3. 研究の方法

(1)日本語分析ストラテジーの学習と習熟を促す独習型トレーニング教材を、プレゼンテーション用ソフトウェアであるMicrosoft社のPowerPointを用いて作成した。同ソフト

のスライドショー機能を利用した教材は、ストラテジーの解説と運用練習を情報機器で提示できる形式で、指導者の介入を必要としないものとした。また、教材スライド中の指示に従って使う書き込み式のワークシートも作成した。これにより、教材理解を補助する。さらに、PowerPointで作成したスライド形式の教材とワークシートを統合して、紙媒体の教材を作成した。

(2)非日本語教師の日本語母語話者に対して個別に教材を試用し、教材使用の様子や使用前後の類義語分析行動を観察して、教材の有用性とユーザビリティを探った。被調査者の類義語分析行動は発話思考法とプロトコル分析によって調べた。調査は教材を用いたストラテジートレーニング(ST)と類義語分析課題で構成される。このうち、STでは日本語分析ストラテジーの解説と運用練習を行う。また、分析行動の変化を探るため、ST前後に類義語分析課題を被調査者に課す。調査は被調査者1名につき2回に分け2日間かけて行ったが、被調査者の負担軽減とST内容の定着を狙った措置である。

①1回目調査の手順：調査の概要説明、発話思考法の練習、類義語分析課題1、ST1(例文作成のストラテジーに関する解説と運用練習)

②2回目調査の手順：ST1の復習、ST2(例文分析および言語特徴分析のストラテジーに関する解説と運用練習)、ST2の復習、類義語分析課題2、類義語分析課題3

4. 研究成果

(1)日本語分析行動を、例文作成、例文分析、例文情報の言語化、言語特徴への抽象化という行動のサイクルととらえ(日本語分析サイクル)、それらを支える分析技術を「日本語分析ストラテジー」として捉えた。それによって指導と学習を可能な形にし、習熟目標を明確化できた。本研究では、例文利用を基本とした日本語分析の技術の養成を目指し、例文からの十分な情報収集を促すような例文作成および例文分析のストラテジーを中心に、下位項目となるストラテジーの詳細化を行った。ストラテジートレーニング教材の試用で収集したプロトコルを手がかりとして、類義語分析における教材使用者の例文分析行動と例文分析内容を調べた。その結果、以下のようなストラテジーを設定した。

①具体的な例文を作るストラテジー：文の構成要素や文脈を拡充して例文を具体化させるストラテジー。特に、一文中の文節数、複文構造、会話文という3点に着目して具体化を図る。

②例文から情報を得るストラテジー:例文内容に関わる情景を明らかにするストラテジー。例文に関わるイメージや映像を思い浮かべ、そこから例文内容を言語化して具体的に把握する。具体的な映像とは別に、例文内容の背景や前後文脈を詳細に説明するストラテジーも含める。

(2)日本語分析サイクルに沿って日本語分析ストラテジーを系統的にトレーニングするための独習型教材を、(1)の成果を基に試作した。教材では特に、具体的な例文を作るという例文作成ストラテジーと、例文が示す情景を具体的に思い描いて例文内容を明確化するという例文分析ストラテジーに重点を置いた。これは、例文の具体性を高めることで例文情報を得やすくし、例文作成と例文分析の関連付けを強めることを狙ったものである。日本語分析経験のない日本語母語話者として短期大学生5名に調査を行った結果、類義語分析過程における例文作成行動と例文分析行動が教材使用によって活発化した。文節数を増やしたことで具体的内容を示す言語要素が付加され、情報量の多い例文の作成が促されていた。それにより、例文が示す意味内容の具体化も認められた。しかしその一方で、ストラテジー使用により増えた例文構成要素については、例文内容の具体化に影響しないというケースも見られた。さらに、類義語の弁別の特徴を示唆する具体的な例文が作られながら、そうした点の発見や言及がない場合もあり、言語特徴分析に連動させることにも不十分さと困難さを残した。

(3)PowerPoint による独習型教材を元に作成した紙媒体の教材については、練習課題においてなされたストラテジー運用に対して教材使用者の内省や評価を促すための構成や形式を検討した。具体的な教材構成として、ストラテジーの解説は、分析技術熟達度の低い日本語分析者の例文作成や例文分析で起こりうる問題を想定し、練習課題の直後に提示した。これにより、ストラテジー運用について使用者との間に疑似的インターアクションを生み出せる独習型教材を目指した。日本語教育経験のある日本語母語話者1名に試用調査を行い、被調査者が教材の指示に従いつつ行った練習課題の書き込み欄への記述から、教材理解とストラテジー運用練習の結果を分析した。教材の説明や練習課題が意図したとおりのストラテジー運用と、それによる例文作成と例文分析が見られた。その点で、独習型教材の説明としては妥当な内容であった。また、教材で提示した説明および練習課題の内容と手順について聞き取りを行った結果、練習課題へのフィードバック機能を持たせた解説は、期待していた疑似的インターアクションの役割を十分には果たさなかった。

問題点としては、ストラテジー運用練習のステップが少ないことによって、フィードバックとしての役割を担う解説では扱えないストラテジー運用が出てきてしまうことが把握できた。さらに、ストラテジー運用に関する説明で用いた用語や表現が難しいこと、実際の日本語分析スタイルから見て説明や練習順序に不自然さがあること、ストラテジー運用手順が文字情報で示されることの分かりにくさ、などが問題点として把握できた。

(4)今後の展望:教材使用後の日本語母語話者(非日本語教師)の日本語分析行動には、例文分析を介さずに例文作成から言語特徴分析へと直接的に移行する様子が見られた。類義語分析に役立つような具体的な例文が十分に活用しきれない場合がある。このことから、例文とそこから得た情報との関連性に着目し、例文内容の言語化を的確に行うためのストラテジー運用を明らかにする必要がある。また、例文分析において例文内容について述べた事からと、言語特徴分析での言及内容に大きな違いがないことが把握できた。言語特徴への抽象化が不十分であることを示しており、例文分析で得た情報を言語特徴としてまとめあげるためのストラテジーに習熟する必要がある。このほか、教材では具体的かつ詳細に言語特徴を説明するよう求めたが、実際の類義語分析においては、意味特徴が簡潔に説明される傾向が見られた。以上のことから、例文分析を活性化するストラテジーの段階的指導や、例文分析をふまえて詳細かつ具体的に言語特徴を言語化する分析技術の向上を目指す指導についてさらに検討すべきである。そして、習熟目標とするストラテジーの充実化を図り、独習型教材に適した明示的説明の内容、練習課題の手続き、およびそれらの提示方法について改善を進める必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ①坂口和寛, 日本語母語話者が自分の頭で「日本語」について考えるということ—日本語教育の観点から, 日本文学会誌(盛岡大学日本文学会), 第21号, 1-20, 2009年, 査読無

[学会発表] (計2件)

- ①坂口和寛, 河野俊之, 日本語分析ストラテジーの独習型教材において疑似的インターアクションを生み出すインストラクション, 第34回日本語教育方法研究会, 2010年3月27日, 東京都小金井市
- ②坂口和寛, 河野俊之, 日本語分析に有用な「よい例文」を作り出すストラテジーとそのトレーニング法の開発, 第32回日本語教育方法研究会, 2009年3月21日, 神奈川県横浜市

〔図書〕(計1件)

- ①坂口和寛, 凡人社, 日本語教育の過去・現在・未来 第5巻 文法, 2009年, pp.153-178

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂口 和寛 (SAKAGUCHI KAZUHIRO)
信州大学・人文学部・准教授
研究者番号: 70303485